



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 社長室室長 (氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	60,298	5.2	3,036	15.8	3,054	27.2	1,920	20.1
29年3月期第2四半期	57,329	1.7	2,621	△0.2	2,400	△10.5	1,599	11.5

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 2,881百万円（131.8%） 29年3月期第2四半期 1,243百万円（△4.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	52.38	—
29年3月期第2四半期	43.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	101,105	56,718	53.0
29年3月期	93,012	54,924	55.9

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 53,543百万円 29年3月期 51,966百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,000	7.1	7,390	8.1	7,400	7.2	4,580	4.4	124.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	40,707,440株	29年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,279,727株	29年3月期	3,954,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	36,663,282株	29年3月期2Q	36,752,540株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成29年11月16日（木）に証券アナリスト、機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
決算参考資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな金融環境や政府の大型経済対策による財政支出などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。また個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、設備投資は企業収益の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、平成30年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高602億98百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益30億36百万円(前年同四半期比15.8%増)、経常利益30億54百万円(前年同四半期比27.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億20百万円(前年同四半期比20.1%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

以下の前年同四半期比較については、変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

① ボンド

一般家庭用関連においては、ホームセンターやコンビニエンスストア、100円均一ショップなどの主要な販売ルートでの売上は前年度並みで推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しており、内装工事中用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。また、タイル用接着剤は新規開拓が進み売上が大きく増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤やパネル用途向けのウレタン系接着剤および自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤が伸長しました。

サンライズ・エム・エス・アイ㈱は戸建用シーリング材、自動車用商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高は235億81百万円(前年同四半期比3.1%増)となり、営業利益は22億61百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、補修材は前年同四半期並で推移し、建築用シーリング材は大きく伸長しました。土木分野においては連続繊維シート補強工法が回復せず減少しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が増加し売上は増加しました。

土木建設工事においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング㈱は売上を大きく伸ばしました。また、近畿鉄筋コンクリート㈱も売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、売上高108億49百万円(前年同四半期比16.7%増)となりましたが、角丸建設㈱の株式取得関連費用を計上したことにより、営業利益は4億45百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の需要が好調に推移し売上は大きく増加しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材は伸長しましたが、LED関連商材が低調に推移し売上は減少しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は堅調に推移しました。

塗料業界においては、国内向け住宅用、建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業㈱はコンデンサに使用する商材が好調に推移し売上は増加しました。

以上の結果、売上高258億22百万円(前年同四半期比3.4%増)、営業利益3億4百万円(前年同四半期比209.9%増)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。平成28年7月に化学品データベースシステムの販売会社の株式を譲渡し、売上高、営業利益は減少しました。

以上の結果、売上高45百万円(前年同四半期比73.6%減)、営業利益は19百万円(前年同四半期比11.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ80億92百万円増加し、1,011億5百万円となりました。

(a) 資産

流動資産は、現金及び預金が23億22百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34億61百万円増の695億60百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他が18億11百万円、投資有価証券が14億92百万円、無形固定資産が8億38百万円、有形固定資産が4億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46億31百万円増の315億45百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が25億80百万円、1年内返済予定の長期借入金が6億90百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43億20百万円増の366億78百万円となりました。固定負債は、長期借入金が13億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増の77億8百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、マイナス項目である自己株式が6億円増加したものの、利益剰余金が14億42百万円、その他有価証券評価差額金が7億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億94百万円増の567億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は23億33百万円となりました(前年同四半期比7億10百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が49億92百万円(前年同四半期比19億24百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が34億70百万円(前年同四半期比27億5百万円増)、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が8億39百万円(前年同四半期は4億99百万円の減少)となったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、206億26百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、49億92百万円(前年同四半期比19億24百万円増)となりました。これは、法人税等の支払額が10億48百万円、たな卸資産の増加額が7億13百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が30億43百万円、仕入債務の増加額が24億28百万円、減価償却費が9億51百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、34億70百万円(前年同四半期比27億5百万円増)となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が28億28百万円、有形固定資産の取得による支出が5億35百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8億39百万円(前年同四半期は4億99百万円の使用)となりました。これは、自己株式の取得による支出が6億23百万円、配当金の支払額が4億77百万円あったものの、長期借入れによる収入が22億円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成29年4月28日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,457	21,779
受取手形及び売掛金	35,925	35,483
電子記録債権	2,338	2,542
有価証券	—	165
商品及び製品	5,254	5,878
仕掛品	216	218
原材料及び貯蔵品	957	1,005
未成工事支出金	671	850
その他	1,328	1,686
貸倒引当金	△52	△50
流動資産合計	66,098	69,560
固定資産		
有形固定資産	16,168	16,658
無形固定資産	666	1,505
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	8,761
その他	2,827	4,639
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,079	13,381
固定資産合計	26,914	31,545
資産合計	93,012	101,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,515	27,096
電子記録債務	2,749	3,021
短期借入金	191	158
1年内返済予定の長期借入金	32	722
未払法人税等	1,092	1,067
賞与引当金	1,003	1,018
役員賞与引当金	94	28
その他	2,679	3,564
流動負債合計	32,358	36,678
固定負債		
長期借入金	244	1,569
製品補償引当金	96	95
退職給付に係る負債	810	963
その他	4,579	5,080
固定負債合計	5,730	7,708
負債合計	38,088	44,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,464	4,480
利益剰余金	43,413	44,855
自己株式	△3,629	△4,229
株主資本合計	48,851	49,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,537	3,316
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	148	119
退職給付に係る調整累計額	428	397
その他の包括利益累計額合計	3,114	3,833
非支配株主持分	2,957	3,174
純資産合計	54,924	56,718
負債純資産合計	93,012	101,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	57,329	60,298
売上原価	47,468	49,858
売上総利益	9,860	10,440
販売費及び一般管理費	7,239	7,404
営業利益	2,621	3,036
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	80	93
その他	143	102
営業外収益合計	233	206
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	90	92
為替差損	249	30
その他	106	56
営業外費用合計	454	188
経常利益	2,400	3,054
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	56	10
関係会社株式売却損	14	—
その他	0	—
特別損失合計	70	10
税金等調整前四半期純利益	2,332	3,043
法人税、住民税及び事業税	624	1,000
法人税等調整額	△1	△36
法人税等合計	622	964
四半期純利益	1,710	2,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,599	1,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,710	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	866
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△371	△33
退職給付に係る調整額	△3	△30
その他の包括利益合計	△466	802
四半期包括利益	1,243	2,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	2,639
非支配株主に係る四半期包括利益	62	242

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,332	3,043
減価償却費	898	951
関係会社株式売却損益(△は益)	14	—
有形固定資産処分損益(△は益)	28	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△72	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	49
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△90	△104
支払利息	8	9
売上債権の増減額(△は増加)	2,110	629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△339	△713
仕入債務の増減額(△は減少)	△846	2,428
その他	110	△277
小計	4,248	5,947
利息及び配当金の受取額	90	102
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△1,262	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△680	△730
定期預金の払戻による収入	680	730
有価証券の取得による支出	—	△163
有価証券の売却及び償還による収入	—	163
有形固定資産の取得による支出	△701	△535
有形固定資産の売却による収入	75	43
無形固定資産の取得による支出	△115	△122
投資有価証券の取得による支出	△28	△30
投資有価証券の売却による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△765	△3,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△54	△31
長期借入れによる収入	—	2,200
長期借入金の返済による支出	—	△186
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	△0	△623
配当金の支払額	△367	△477
非支配株主への配当金の支払額	△61	△65
その他	△4	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,622	2,333
現金及び現金同等物の期首残高	15,863	18,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,486	20,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	22,879	9,296	24,980	57,156	172	57,329	—	57,329
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	281	51	52	386	2	388	△388	—
計	23,161	9,348	25,033	57,543	175	57,718	△388	57,329
セグメント利益	2,044	452	98	2,594	22	2,617	4	2,621

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,581	10,849	25,822	60,253	45	60,298	—	60,298
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	43	46	406	20	427	△427	—
計	23,898	10,892	25,869	60,660	66	60,726	△427	60,298
セグメント利益	2,261	445	304	3,012	19	3,032	3	3,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「土木建設」セグメントにおいて、平成29年7月3日に角丸建設㈱の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に910百万円のものれんを計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。

これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

参考：平成30年3月期 第2四半期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期		
		第2四半期 (実績)	通期 (実績)	通期 (予想)	増減	増減率
売上高	連結	60,298	121,349	130,000	8,651	7.1%
	単独	42,647	85,331	90,810	5,479	6.4%
営業利益	連結	3,036	6,836	7,390	554	8.1%
	単独	1,906	4,151	4,430	279	6.7%
経常利益	連結	3,054	6,902	7,400	498	7.2%
	単独	2,392	4,760	5,000	240	5.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	1,920	4,387	4,580	193	4.4%
当期純利益	単独	1,772	3,618	3,460	△158	△4.4%

2. セグメント別業績および業績予想

当社グループは「ボンド」、「化成品」、「土木建設工事」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ボンド」に含めておりました土木建設分野に使用される接着剤・補修材・シーリング材の事業を「土木建設工事」に移管し、新たに「土木建設」とする変更を行い、報告セグメントを「ボンド」、「土木建設」、「化成品」として再編いたしました。これは、平成29年4月より、関係会社を含めた事業分野ごとのグループ経営を推進するために経営体制の変更を行ったことによるものです。

(単位：百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期		
		第2四半期 (実績)	通期 (実績)	通期 (予想)	増減	増減率
ボンド	売上高	23,581	46,939	48,400	1,461	3.1%
	営業利益	2,261	4,632	4,780	148	3.2%
土木建設	売上高	10,849	22,969	27,300	4,331	18.9%
	営業利益	445	1,727	1,960	233	13.5%
化成品	売上高	25,822	51,210	54,200	2,990	5.8%
	営業利益	304	427	600	173	40.5%
その他	売上高	45	231	100	△131	△56.7%
	営業利益	19	45	50	5	11.1%
調整額	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	3	3	—	△3	—
合計	売上高	60,298	121,349	130,000	8,651	7.1%
	営業利益	3,036	6,836	7,390	554	8.1%

3. 指標

(単位：百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	2,451	2,567	116	4.7%
	単独	1,334	1,963	629	47.2%
減価償却費	連結	1,873	1,923	50	2.7%
	単独	1,359	1,290	△69	△5.1%
研究開発費	連結	1,544	1,658	114	7.4%
	単独	1,323	1,420	97	7.3%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。